東西の学者が語り合う 2.11 シンポジウム

写真は 9 年半前の 2011 年 2 月 11 日、大阪天満橋で開催された「『大阪都構想』 を越えて―問われる日本の民主主義と地方自治」と題した、シンポジウム資料集の表紙である。

このシンポジウムに名古屋から参加した。当時、名古屋では「中京都構想」なるものが喧伝されており、先輩格の「大阪都構想」についての情報を集めるためだ。大きな会場は超満員であり、大阪の危機感と熱気を感じた。名古屋からメッセージを準備していたが、フロアから発言する時間などなかった。

シンポジウムは記憶に残ることが多い。シンポジストの一人、お世話になってきた柴田徳衛先生の軽快な発言をお聴きできたことだ。柴田先生は一昨年 5 月に亡くなられた。

私事ながら、翌日に白内障の手術を控えていた。また、数年後の網膜の入院・手術のとき、本が読めないので、シンポジウムの録音を繰り返し聴いたことも忘れられない。そしてシンポジウムの 1 ヶ月後、東日本大震災・福島第一原発事故が起こり、日本列島を揺るがした。

紹介したいことは多いが、シンポジストの一人、宮本憲一先生の報告要旨から。

「大阪都構想は大都市の否定である。しかし大都市は近代化が生みだしたその国の経済の最大の集積地であり、歴史的に形成された独自の文化・芸術・芸能の創造都市である。大都市はその国の科学・技術の発信地である。それらの多面的な人間活動の総合的な有機体が大都市である。この大都市の持つ巨大な外部性こそが、他の地域、そして国際的国内的な人間活動の原動力となっている。近代社会に代わる新しい社会秩序が生まれる前に、この大都市という有機体を壊してしまえば、市民社会がなくなるだけでなく、一国の経済・文化の破壊になり、さらには国際的に大きなマイナスとなる。とりわけ大阪市は日本の近代史のなかで、首都東京のように権力の都でなく、自由な市民の経済都市として成長してきた。かつての関一の時代が代表するように都市政策は大阪から創造されていたのである。この都市の論理を壊したのは戦時統制経済であり、アメリカ占領政策であり、その後の中央集権的な行政と一点集中化を進める多国籍企業の経営である。大阪都構想は、大阪の復権を唱えているが、それは都市の歴史と自治の論理でなく、国の出先機関としての広域行政体の論理である。」

(2020 年 7 月 28 日)